

法学会会員研究活動報告（二〇二二年四月～二〇二三年三月）

- 一 著書・編著
- 二 論文
- 三 判例研究・批評
- 四 書評
- 五 翻訳
- 六 六法・コンメンタール
- 七 座談会・シンポジウム・報告書・その他
- 八 学会活動

法律学科

網谷 壮介

- 一 著書・編著

「カント」（分担執筆・野口雅弘・山本圭・高山裕二編）『よくわかる政治思想』ミネルヴァ書房（二〇二二年）

四月) 四四～四五頁

二 論文

「国際法の他者・正戦論と不正な敵」(単著)『法の理論』第四〇号(二〇二二年一月) 二五～四六頁

石井保雄

二 論文

「石井照久の労働法学——戦後労働法学における・もう一つの潮流(単著)」獨協法学第一一六号(二〇二二年一月) 一～一〇一頁

三 判例研究・批評

「第三者に対する組合の抗議行動——富士美術印刷事件(東京高判平二八・七・四労判一一四九号一六頁)」(単著)別冊ジュリスト『労働判例百選』(第一〇版)(二〇二二年一月) 一八二～一八三頁

七 座談会・シンポジウム・報告書・その他

「巻頭言／プロレイバー労働法学の意義を考える——西谷敏から示唆を受けて」(単著)労働法律旬報1982号(二〇二二年四月) 四～五頁

「法学教室プレイバック——あの特集・あの連載／労働法分野」(単著)法学教室四九〇号(二〇二二年七月) 四六～四九頁

「資料／翻刻(活字化)／沼田稲次郎『労働協約理論史の一齣』一九三九(昭和一四)年一月八日攔筆」(単著)

獨協法学第一一五号（二〇二一年八月）三一～一〇九頁

「巻頭言／労働法『解釈の真理性』または『正しい法解釈』とは何か―沼田稻次郎の場合」（単著）労働法律  
旬報二〇〇四号（二〇二二年三月）四～五頁

岡田順太

一 著書・編著

グローバル化のなかで考える憲法（I-7「反グローバルバリスムの病理と生理」担当）（共著・横大道聡・新井誠・  
菅原真・堀口悟郎編著）弘文堂（二〇二二年二月）一〇五～二二二頁

二 論文

カリフォルニア州二〇一一年公正教育法——LGBT包摂教育の試みの背景と実情（単著）獨協法学第一一四  
号（二〇二二年四月）二八五～三〇三頁

立法政策学とはじめ——大学生による法案作成授業の取組み——（共著・岡田順太・岩切大地・大林啓吾・  
横大道聡・手塚崇聡・栗田佳泰）地域総合研究（獨協大学地域総合研究所）一五号（二〇二二年三月）四一～  
五三頁

三 判例研究・批評

〔反体制活動に対する弾圧〕ロシア反体制活動家に対する人身の自由・集会の自由の制限―ラズヴォズジャイエ  
フ／ウダルツォフ判決（単著）人権判例報三号（二〇二一年十二月）七七～八三頁

七 座談会・シンポジウム・報告書・その他

『選挙制を疑う』を疑う―直接民主制と抽選民主制に関する憲法的考察(単独) 日本選挙学会(法律・制度部会)(オンライン開催)(二〇二一年五月)

公共としての私的主体―『営業の自由』論の再考を中心として(単独)比較憲法学会(オンライン開催)(二〇二一年一〇月)

海外の宗教事情に関する調査報告書(第四章 アメリカ担当)(分担執筆・岡田順太・横大道聡・山本健人)文化庁宗務課(二〇二二年三月) 一三三―一七六頁

八 学会活動

全国憲法研究会 運営委員

憲法理論研究会 運営委員

比較憲法学会 幹事

小野 秀 誠

一 著書・編著

四〇四条、四〇五条 (利息債権)(単著・鎌田薫・松本恒雄・野沢正充編)新基本法コンメンタール債権1(二〇二一年一〇月) 二四―三四頁

ドイツ法における暴利規定の生成と展開(単著・岡本裕樹・沖野真巳・鳥山泰志・山野目章夫)有斐閣 中田

二 裕康先生古稀記念・民法学の継承と展開（二〇二二年八月）一六一～一八三頁  
論文

売買契約の不履行と救済——民法とウィーン売買法——（単著）獨協法学第一一四号（二〇二一年四月）一  
～八〇頁

ドイツにおける男女同率化と連邦裁判官（単著）獨協法学第一一五号（二〇二二年八月）一～七六頁

三 一九世紀のライプツヒ大学と法曹養成（単著）獨協法学第一一六号（二〇二一年十二月）一〇三～一七〇頁  
判例研究・批評

金銭消費貸借の複数の元本債務についての借主による充当の指定のない一部弁済と各元本債務の消滅時効中断  
の効力 最三小判令二・一二・一五民集七四卷九号二二五九頁（単著・櫻田嘉章、松本恒雄、北村雅史、窪田  
充見、笠井正俊編）私法判例リマックス六四号（二〇二二年三月）六～九頁

小柳 春一郎

二 論文

「相続登記申請義務・相続人申告登記・過料について——法制審議をもとに」（単著）月報司法書士二〇二一  
年六月号（二〇二一年六月）二～三頁

「ナポレオン地籍と『地籍法令体系総覧』（一八一一年）…フランス地籍の基本原理解・組織・測量」（単著）獨  
協法学第一一五号（二〇二二年八月）七七～一八二頁

八 学会活動  
「フランスの地籍修正とその訂正請求に関する裁判例」〔マルセイユ行政控訴院二〇一三・六・二五判決〕(単著) 獨協法学第一一六号(二〇二一年二月) 一七一～二〇九頁

報告「財産管理制度(民法・不動産登記法等改正)」第二九回地籍問題研究会z o o m開催(二〇二一年七月一七日)

報告(吉田修平弁護士と共同報告)「令和三年民法・不動産登記法改正を相続実務の観点から深掘りする」日本相続学会第九回研究大会・日本教育会館(二〇二二年一月二三日)

報告「近代地籍の源流としてのナポレオン地籍…基本原理・実施組織・測量・地籍修正」第三〇回地籍問題研究会z o o m開催(二〇二一年一月三日)

神馬 幸 一

二 論文

「ドイツ及びオーストリアにおける医師介助自殺に寛容な判例動向」(単著)『年報医事法学』三六号(二〇二一年九月一日) 二四五～二五〇頁

三 判例研究・批評

「自殺関与(オーストリア刑法第七八条)」の部分的違憲性「オーストリア憲法裁判所二〇二〇・一二・一一判決」(単著)『判例時報』二四九四号(二〇二一年一月) 一一四～一一七頁

四 書評

「長井圓『死の概念と脳死一元論の定礎』（信山社、二〇二〇年）」（単著）『医事法研究』四号（二〇二二年一月）一九一～一九六頁

五 翻訳

「オーストリア憲法裁判所二〇二〇年二月一日判決：オーストリア刑法第七八条の部分的違憲性（二）」（単著）『獨協法学第一一六号（二〇二二年二月）三六五（五二）～四一六（一一）頁

「アロイス・ビルクルバウアー『自殺関与（刑法第七八条）の部分的違憲性：判決の初見分析及び発展的考察』（単著）『獨協法学第一一五号（二〇二二年八月）三一九（二七六）～三四二（二五三）頁

「オーストリア憲法裁判所二〇二〇年二月一日判決：オーストリア刑法第七八条の部分的違憲性（一）」（単著）『獨協法学第一一五号（二〇二二年八月）三四三（一五二）～三八四（一一）頁

「ドイツ連邦憲法裁判所第二法廷二〇二〇年二月二六日判決：ドイツ刑法第二一七条の違憲性（三・完）」（単著）『獨協法学第一一四号（二〇二二年四月）三四五（一八八）～三九八（一三五）頁

七 座談会・シンポジウム・報告書・その他

「医業概念における『医療関連性』要件の正体は何か？」『ミニシンポジウム：「医行為」と刑罰による「医業」独占の意味』（共同）第五一回日本医事法学会研究会大会（オンライン）（二〇二二年一月二二日）

「精神科身体合併症医療を巡る医事法の問題」『シンポジウム：精神疾患を抱える人の身体合併症医療の法・倫理と実践』（共同）第三四回日本総合病院精神医学会総会（オンライン）（二〇二二年一月二〇日）

八 学会活動

「一般演題…なぜ、オーストリアは、自殺幇助罪を違憲と判断したのか——当地の医師介助自殺に寛容な判例動向の分析——」(単独) 日本生命倫理学会第三三回年次大会(オンライン)(二〇二二年一月二七～二八日)  
「ドイツ及びオーストリアにおける自殺関連規定違憲判決の概要」『ワークショップ…自殺関与罪の動向』(共同) 日本刑法学会第九九回大会(オンライン)(二〇二二年五月三〇日)

日本医事法学会・學術委員会委員

日本生命倫理学会・評議員

日本翻訳家協会・評議員

日本受精着床学会・将来計画委員会委員

(公社) 日本臓器移植ネットワーク・倫理委員会委員

張 睿 暎

## 二 論文

「EUにおけるプラットフォーム規制と『デジタルサービス法』規則案の意義」獨協法学第一一五号(二〇二二年八月)二一一～二四四頁

「韓国における知財の動き」(高林龍Ⅱ三村量一Ⅱ上野達弘編)『年報知的財産法二〇二二—二〇二二』、日本評論社(二〇二二年二月)二六二～二七四頁

「欧州デジタル単一市場著作権指令第一九条における『透明性義務』」獨協法学第一一六号(二〇二二年二月)



二一〇～二二三頁

三 判例研究・批評

「リツイートによる氏名表示権侵害（最三小判令和二年七月二日）」『令和二年度重要判例解説（ジュリスト No.1557）』、有斐閣（二〇二二年四月）二二〇～二二二頁

七 座談会・シンポジウム・報告書・その他

「二〇二〇年二月二四日公表された韓国の『人工知能の法・制度・規制整備ロードマップ』」獨協法学第一一四号（二〇二一年四月）三二七～三四四頁

「二〇二一年日本改正著作権法―図書館資料送信と放送同時送信」月刊著作権文化三三三号、韓国著作権委員会（二〇二一年七月）一六～一七頁

「金魚電話ボックス事件」（単著）月刊著作権文化三二七号、韓国著作権委員会（二〇二一年一月）一四～一五頁

‘From Manga to Squid Game: Recent Copyright Issues under Japanese and Korean Law’ Stockholm University European IP Law LLM Seminar (Online), Stockholm University (29 November, 2021)

‘Text and Data Mining in the age of Data Economy - Copyright Law in the EU and Japan’ University of Trieste and University of Udine joint seminar on Comparative Law (Udine-Trieste inter-university research doctorate in Law for innovation in the European legal area) (6 December, 2021)

「二〇二〇年日本改正著作権法施行後のリーチサイト規制動向」月刊著作権文化三三二号、韓国著作権委員会（二〇二二年三月）一四～一五頁

「Japanese Legal System: History and Sources of The Law - Japanese law, what it is and where it comes from? - Comparative Legal Systems Seminar. Chair of Comparative Law, University of Trieste (7 March, 2022)

## 八 学会活動

「EUにおけるプラットフォーム規制とデジタルサービス法(DSA)」第一九回日本知財学会学術研究発表会、国立大学法人電気通信大学(オンライン開催)(二〇二二年一月二七日)

## 納屋雅城

## 三 判例研究・批評

マンションにおける民泊行為と区分所有者の共同の利益に反する行為(単著) 獨協法学第一一四号(二〇二二年四月) 三〇五〜三二六頁

## 藤田貴宏

## 二 論文

「物的定期金と抵当権」獨協法学第一一四号(二〇二二年四月) 一〇七〜一五七頁  
「定期金負担物の減失」(一) 獨協法学第一一五号(二〇二二年八月) 二四五〜三二八頁

「定期金負担物の減失」(二) 獨協法学第一一六号(二〇二二年二月) 二三五～三一九頁

三 谷 裕 美

二 論文

大学英语発音授業における教育評価方法に関する一考察…評価基準の見直しと動的評価導入の検討(研究ノ  
ト)(単著)『獨協大学外国語教育研究所紀要』第一〇号、獨協大学外国語教育研究所(二〇二二年三月)  
一一三～一二二頁

七 座談会・シンポジウム・報告書・その他

座談会 オンライン授業からの気づき——語学教育——(加藤映子・藤原三枝子・川口恵子・山田健太)『大  
学時報』第六九卷三九八号(二〇二二年五月号)、一般社団法人日本私立大学連盟(二〇二二年五月) 一六～  
三一頁

安 原 陽 平

二 論文

「自主性擁護的教育法と見えざる支配——補助教材の教育の自由への影響——」獨協法学第一一四号(二〇二  
年四月) 一～二二頁

六 六法・コンメンタール

日本教育法学会編『コンメンタール教育基本法』学陽書房(二〇二二年一〇月)(執筆箇所:第一四条(政治教育)第二項(党派教育の禁止)三八二〜三九三頁)

七 座談会・シンポジウム・報告書・その他

「校則を支えるものと校則に欠けているもの」生活教育八六四号(二〇二二年二月) 三六〜三七頁

八 学会活動

日本教育法学会理事(二〇二一年六月〜)

日本教育法学会第五二回定期総会 第一分科会企画委員

憲法理論研究会事務局員

山田 洋

二 論文

行政上の判断基準と裁判——「水俣病」の意味をめぐる——(単著)獨協法学第一一四号(二〇二二年四月) 一五九〜一七二頁

温室効果ガスと訴訟(単著)法と政治(関西学院大学)七二巻一号(二〇二二年五月) 五九一〜六〇九頁

水素エネルギー利用の立法的課題(単著)水野古稀『公法・会計の制度と理論』中央経済社(二〇二二年三月) 七三七〜七五一頁

七 座談会・シンポジウム・報告書・その他

報告「地熱発電と周辺環境」(単独) 台湾政府經濟部委託研究会(二〇二二年一月)

「行政訴訟と要件事実・講演会」コメント(単独)『行政訴訟と要件事実』(日本評論社、二〇二二年) 一三一  
～一三四頁所収(二〇二一年一月)

吉川 信 將

三 判例研究・批評

定款に発起人として署名しなかった者を設立時株主とは認められないとした事例(東京地判令和三年一月二八日)(単著) 法学研究第九五巻第二号・慶應義塾大学(二〇二二年二月) 一六三～一七三頁

七 座談会・シンポジウム・報告書・その他

中野区特別職報酬等審議会会長職務代理

国際関係法学科

一之瀬 高博

七 座談会・シンポジウム・報告書・その他

報告「サンファン川をめぐるコストリカとニカラグアの紛争」ICJ二〇一五年十二月十六日判決・二〇一八年二月二日判決」人間環境問題研究会（オンライン開催）（二〇二二年四月一〇日）

大藤 紀子

五 翻訳

グンター・トイプナー著『憲法のフラグメント』（単著）信山社（二〇二二年三月）二四八頁

七 座談会・シンポジウム・報告書・その他

全国憲法研究会秋季研究総会司会 於：白鷗大学（YouTube Live 配信）（二〇二一年一〇月一六日）

八 学会活動

日本EU学会理事（二〇一三年四月）

全国憲法研究会企画実行委員（二〇二〇年一月～二〇二二年一〇月）

鈴木 淳 一

二 論文

世界保健機関（WHO）・国際保健規則（IHR）の機能——新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の場合——（単著）『国際法外交雑誌』一二〇巻一・二号合併号（二〇二二年八月号）（二〇二二年八月）七五～八六頁

COVID-19と世界保健機関（WHO）・国際保健規則（IHR）（単著）『国際法研究』一〇号（二〇二二年三月）四七～七三頁

四 書評

「託摩佳代著『人類と病——国際政治から見る感染症と健康格差』」（単著）『国連研究』二二二号（二〇二二年六月）二二三～二二七頁

八 学会活動

「ペドラ・ブランカ／プラウ・バトゥ・プテ、ミドル・ロックスおよびサウス・レッジの主権に関する事件（マレーシアおよびシンガポール）の二〇〇八年五月二三日判決の再審請求事件（取り下げ命令）」、「ペドラ・ブランカ／プラウ・バトゥ・プテ、ミドル・ロックスおよびサウス・レッジの主権に関する事件（マレーシアおよびシンガポール）の二〇〇八年五月二三日判決の解釈請求事件（取り下げ命令）」（単独）国際判例研究会（於・獨協大学）（二〇二二年二月）

宗田 貴行

八 学会活動

報告「独禁法上の確約手続事件の検討——アマゾン不当減額事件等」東京経済法研究会(二〇二一年五月一日)

山田 恒久

二 論文

国際訴訟競合を理由に訴えを却下した一事例に関する研究(单著)獨協大学・情報学研究第一号(二〇二二年二月)八頁

三 判例研究・批評

国際訴訟競合(单著)別冊ジュリストvol.二五六 二頁

七 座談会・シンポジウム・報告書・その他

国際私法学会学会報告「民訴法三条の九の要件と効果に関する若干の検討」(单独)オンライン開催(二〇二一年六月)

巻頭言「情報学研究の多様性(法学に固有のレポート作成システムの構築)——情報学研究、第一号(二〇二二年六月)」



年二月) 五頁

巻頭言——情報学研究の多様性(法的三段論法とプログラミングの親和性)——獨協大学・Informatics, vol.14  
(二〇二二年九月) 六頁

J・ラシーン

二 論文

Implementing online tests with Google Forms in a large-scale coordinated listening course (共著・Watanabe, K., Wakabayashi R., Bhatta. B., Racine, J., Crawford, M.) 『Dokkyo Journal of Language Learning and Teaching』第一〇号(二〇二二年三月) 九七～一一頁

八 学会活動

Reviewer-Vocabulary Learning and Instruction (VLI) (二〇二二年～)  
Reviewer-Vocabulary Education and Research Bulletin (VERB) (二〇二二年～)

リ・ベネリサ

一 著書・編著

“Legal Professionals, Courts and Constitutional Control in Japan”(共著・Villarrog Moya, Ramon) Derecho,

Empresa y Administración Pública en Japón. con referencia al tratamiento de la pandemia de la COVID-19 en Japón. Tirant lo Blanch(二〇二一年九月) 一三九～一五九頁

「新型コロナウイルスの危機に対する憲法の対応」(共著・曾我部・赤坂・櫻井・井上編)『憲法秩序の新構想(大石眞先生古稀記念論文集)』三省堂(二〇二一年八月) 四八～七〇頁

## 二 論文

「スペインにおける四二年間の宗教の自由および政教関係の概観」『宗教法』四〇号(二〇二一年) 一二七～一四三頁

## 七 座談会・シンポジウム・報告書・その他

「Impacto constitucional de medidas anti Covid-19: una comparación Japón-España」(学会オムニバス報告)VIII CONGRESO INTERNACIONAL DEL GRUPO DE INVESTIGACIÓN JAPÓN UNIVERSIDAD DE ZARAGOZA-GOBIERNO DE ARAGÓN(二〇二一年一〇月二〇日)

総合政策学科

大谷基道

一 著書・編著

職員減少時代の自治体人事戦略

【担当】第二章 現場の悩みから問題点を分析する、第四章 先進事例に学ぶ実践のヒント（共著・稲継裕昭・大谷基道）ぎょうせい（二〇二一年一〇月）全二〇〇（うち二五～六六、一一七～一五六）頁

災害連携のための自治体「応援職員」派遣ハンドブック——東日本大震災のデータと事例から

【担当】第一章 問題提起、第三章第三節 派遣前の傾向（分担執筆・西出順郎（編））公人の友社（二〇二一年四月）七～一九、四四～五二頁

必携自治体職員ハンドブック「第五次改訂版」【担当】第一編第五章 国際化社会（分担執筆・公職研編集部（編））公職研（二〇二一年五月）七一～七八頁

テキストブック地方自治「第三版」【担当】第七章 人事（分担執筆・北山俊哉・稲継裕昭（編））東洋経済新報社（二〇二一年九月）一一六～一三五頁

行政学【担当】第九章 国家公務員の人事管理、第一四章 地方自治体の組織と人事管理（分担執筆・西岡晋・廣川嘉裕（編））文真堂（二〇二一年一〇月）一七〇～一八七、二六六～二八一頁

二  
論文

- 自治体の働き方改革の推進に向けて——WLBとテレワーク(単著)『市政』第八二五号、全国市長会(二〇二一年四月)二八～三〇頁
- D X推進下での自治体の人事戦略——デジタル人材の確保と育成(単著)『月刊JーL I S』第八卷第三号、ぎょうせい(二〇二一年六月)二六～二九頁
- 二〇二〇年度調査研究報告書の解説『自治体における長期休暇取得等に伴う生産性維持に関する調査研究』業務のしわ寄せを生じさせない組織づくりに向けて』について(単著)『自治調査会ニュース・レター』第二五号、公益財団法人東京市町村自治調査会(二〇二一年七月)八～一二頁
- 選挙啓発における専門人材の兼業・副業的活用(単著)『Voters』第六三三号、公益財団法人明るい選挙推進協会(二〇二一年八月)三頁
- 地方公務員の定年延長——どうする?何を準備する?(単著)『法令Insight』第五号、第一法規(二〇二一年一〇月)一～三頁
- 南海トラフ地震・首都直下地震等大規模災害時の応援のあり方に関する検討会の中間報告書について(単著)『地方公務員月報』第六九九号、第一法規(二〇二一年一〇月)二～一二頁
- 危機を見据えた人材マネジメント戦略を(単著)『ガバナンス』第二四九号、ぎょうせい(二〇二一年一月)三八～四〇頁
- 地方公務員の定年延長と自治体に求められる対応(単著)『自治体法務研究』第六八号、ぎょうせい(二〇二一年二月)五九～六三頁

定年引上げによる給与への影響（単著）『地方財務』第八一三号、ぎょうせい（二〇二二年三月）一三～二〇頁

四 書評

書評・助川達也著『公務員のための場づくりのすすめ』（単著）『自治実務セミナー』第七一二号、第一法規

（二〇二一年一〇月）七一頁

七 座談会・シンポジウム・報告書・その他

総務省南海トラフ地震・首都直下地震等大規模災害時の応援のあり方に関する検討会 委員（座長）

総務省地方公共団体における人材マネジメントの方策に関する研究会 委員

内閣府地方創生推進交付金 評定委員

草加市都市計画審議会 会長

草加市地域経営委員会 委員

越谷市行政経営審議会 会長

越谷市（仮称）越谷市立地域スポーツセンター整備事業 事業者選定委員

三郷市情報公開・個人情報保護審査会 委員

小金井市第一〇期行財政改革市民会議 会長

取手市総合計画審議会 会長

八 学会活動

日本行政学会 企画委員

日本地方自治学会 企画委員  
地方行政実務学会 事務局担当理事

木藤 茂

二 論文

「行政強制と権力分立——ドイツ連邦憲法裁判所の最近の一つの判決を契機として——」獨協法学第一一四号(二〇二一年四月) 横八一〜一〇六頁

八 学会活動

報告「行政組織の機能と課題」日本公法学会第八五回総会・第一部会(京都・龍谷大学/オンライン開催)  
(二〇二一年一〇月一〇日)

作 内 由 子

二 論文

「選択肢を表に」獨協法学第一一六号(二〇二一年二月) 三三二(九六)〜三四四(七三)頁

嶋津 格

七 座談会・シンポジウム・報告書・その他

BCP (Business Continuity Plan) と労働者——法的観点から——(単独) 第一回感染症対策SCP WG (Sustainable Communities Program Working Group : 京都府も参加している新型コロナ下での活動促進のための検討会)(キャンパスプラザ京都)(二〇二二年一月五日)  
パンデミック下の行動の自由——「自由のための規制」は可能か——(単独) 第三回感染症対策SCP WG (京都府立医科大学附属図書館ホール)(二〇二二年三月一日)

関根 徹

一 著書・編著

『(新版) 商標法コメンタール』(分担執筆・金井重彦・鈴木將文・松嶋隆弘) 勁草書房(二〇二二年二月) 一五七―一七五頁

三 判例研究・批評

「被告人が殺意をもってなたで切りつけた行為と被害者が動かなくなったことから死亡したものと誤信し、集合住宅に火を放って被害者を焼死させた結果との因果関係」(単著) 刑事法ジャーナル(二〇二一年一月)

一四〇～一四五頁

高橋 均

二 論文

「取締役報酬の立法経緯と方向性」令和元年会社法による開示強化を契機に改めて考える」(単著) Disclosure & IR Vol.18 (二〇二二年八月) 九七～一〇三頁

「監査等委員会設置会社の現状と展望」天馬社事例を参考に監督機能を確認する」(単著) 月刊監査役 七二八号(二〇二二年一月) 三〇～四二頁

三 判例研究・批評

「株主による臨時株主総会開催と監査役の開催禁止の申立て」(東京高決令和二年一月二日)(単著) ジュリスト一五六三号(二〇二二年一月) 一一七～一二〇頁

七 座談会・シンポジウム・報告書・その他

「報告」[取締役報酬の立法経緯とそのあり方』令和元年改正会社法を契機に考える』(二〇二二年六月二六日、於(一社) GBL研究所)

(講演)「監査等委員会設置会社の光と影」(二〇二二年一月) 監査懇話会會報六三八号(二〇二二年九月九日、於(一社) 監査懇話会) 一～五頁

(報告)「ESG対応と取締役の義務・責任」コーポレートガバナンス・コードの取組みを踏まえて」台湾



玄奘大学『ESG與企業社會責任法制』學術シンポジウム（二〇二二年三月二五日、オンライン開催）

〔解説〕「監査役が意思疎通を図るべき者との連携の視点と方策」（単著）EY新日本有限責任監査法人情報センターVOL.164（二〇二二年四月）一四～一七頁

〔解説〕「監査役の情報収集に関する法規定と実務」（単著）EY新日本有限責任監査法人情報センターVOL.167（二〇二二年七月）八～一頁

〔解説〕「監査役と財務・会計の相当の程度の知見」（単著）EY新日本有限責任監査法人情報センターVOL.169（二〇二二年一〇月）一四～一七頁

〔解説〕「コーポレートガバナンス・コードと監査役（前編）」（単著）EY新日本有限責任監査法人情報センターVOL.172（二〇二二年一月）一八～二二頁

## 八 学会活動

企業法学会理事

国際取引法学会理事

（一社）GBL研究所理事

徳 永 光

## 二 論文

「科学的証拠の証拠能力」（単著）『刑事弁護』一〇八号、現代人文社（二〇二二年一〇月）一三三～二八頁

七 座談会・シンポジウム・報告書・その他  
「証拠開示請求の重要性要件、裁定手続きの在り方 理論的検討」(単著)『刑事弁護』一〇八号、現代人文社(二〇二一年一〇月)一八四～一八六頁

「量刑証拠としての神経科学証拠の取扱い」日本刑法学会ワークショップ「神経法学と若年者の刑事裁判」(五月三〇日)における報告(二〇二一年五月)  
「日本における証拠の保存・保管の原状」台湾冤獄平反協會・えん罪救済センター共催シンポジウム(三月一九日)における報告(二〇二二年三月)

若尾 岳志

一 著書・編著

高橋則夫先生古稀祝賀論文集上巻(分担執筆(「尊厳」に関する覚書)・刑事裁判例に表れる「尊厳」)・山口厚ほか編)成文堂(二〇二二年三月)一九～三六頁